



YOICHI MORITA

(発行)

森田事務所

☎04-7189-8277

FAX04-7189-8278



Eメール: moritayoichi2007@yahoo.co.jp

もりた洋一レポート

もりた洋一の議会報告..... No.4

平成20年2月21日～3月18日に開かれた、流山市議会3月定例議会の中で、私が所属している予算審議特別委員会と市民経済委員会で審議内容の概要をご報告します。

●予算審議特別委員会

平成20年度一般会計予算 388億4900万円につき、総務費・民政費・衛生費・土木費などの項目別に審査しました。

歳入では、住民誘致・高質な住宅環境整備・イメージアップ戦略などの人口増加策による市民税の増収や、関連する新築家屋増による固定資産税の増収がみられました。

歳出では、し尿処理施設再整備事業やPFI事業、駅前送迎ステーションやヘルスアップ事業など、限られた財源の中で創意工夫が見られたと思います。

【課題としては】

- ①財政調整積立金取り崩しや地方債発行の抑制。
- ②企業誘致の推進。
- ③事業の統廃合や独立採算性。
- ④横断的行政組織の構築。事業に対する適切な政策評価。などと考えます。

●市民経済委員会

コミュニティプラザや自転車駐輪場をはじめ、公共施設料金の改定が議論されました。

論点は、①厳しい財政事情の中で、事業単体での費用対効果のバランスを再検討する。②首都圏への流動人口が多く、ビジネスマンは所得に応じた税負担の割りに、公共施設の利用機会が少ない問題がある。などです。

●もりた洋一の一般質問 (抜粋)

【質問】〔農業政策について〕アグリビジネスの可能性と農業ブランド戦略をどのように考えるか

【回答】現在、日帰り型グリーンツーリズムとして、農産物直売事業や観光農園を展開しており、次年度新規事業として農業生産法人による体験農園開設支援事業を計画している。また、農業協同組合によるファーマーズマーケットについても調査・研究中であり、アグリビジネスの推進に努めていきたい。ブランド化については、消費者の視点重視、安定供給、流通やインターネットによる多様な販売チャネルなどを視野に入れながら、流山ブランド試作用試験栽培事業を計画している。農協との連携を図りながら、農産物のブランド化を積極的に推進する。

【質問】〔学校教育における危機管理について〕各小中学校の危機管理マニュアルを年次で見直し、統一項目と地域特性に配慮して整理し、標準化を図ることをどう考えているか。

【回答】不審者の侵入、いじめへの対応、自殺や生徒間暴力、薬物使用、食中毒や伝染病発生など、必須と思われる項目を加えていくことで、危機管理マニュアルの一般化がはかれるように指導していきたい。危機管理については、常に最悪の事態を想定し、慎重な対応や指揮系統の明確化を図り、学校安全担当者会や教頭会を通じて、児童・生徒の安全体制のよりよい確立に向けて、指導・支援を行っていく。

トピックス

今議会で決した「意見書」

今回、「日本熊森協会」という団体から流山市議会に一つの陳情書が提出されました。それは、『鳥獣被害防止特措法関連予算を、鳥獣捕殺に使用せず、自然林復元と被害防除などに使うことを求める意見書を国に提出してほしい』という陳情です。近年の農家の鳥獣被害拡大により、昨年、鳥獣被害防止特措法が成立しましたが、問題の根本は、全ての生物が共存できるような奥山が減少したことであり、関連予算を立法主旨に則り、自然林復元等に使用する旨の要望を国に求めていくことを要望するものです。

この陳情の採択と「意見書」提出については、市民経済委員会では各会派代表間で意見が分かれ否決でしたが、本会議では賛成多数で逆転可決となりました。賛成反対の議員内訳は、【賛成】民主・市民クラブ、公明党、共産党、社民党…計15名。【反対】流政会、緑の会…計12名。

ちなみに、市川市では全会一致で採択されています。私は、昨年知人からこの協会の活動内容を聞き賛同、今回の陳情書作成に助言したり、テレビ取材申し入れなど積極的に協力してきました。

「日本熊森協会」とは

同協会は1997年に設立され、奥山生態系の研究と奥山保全・復元活動に取り組んでいる日本最大の実践自然保護団体。本部は兵庫県。千葉県など18都府県に支部があり、会員数は全国に15500名。本部では20-30代の若者が国内に啓蒙活動し、海外のナショナルトラスト運動を研究しています。千葉支部では、今年6月に創立1周年記念講演を企画しています。今年、文部科学大臣奨励賞を受賞。更に、倫理研究所の第11回地球倫理推進賞(国内部門)も受賞しています。

*「意見書」の全文を裏面に掲載しました。